

# 全鉄連流通動態調査結果表 平成29年5月分

(29.6.26)

全国鉄鋼販売業連合会

品 種	地 区	前月在庫量		仕入量		販売量		当月在庫量		
		4月実績	前月比	5月実績	前月比	5月実績	前月比	5月実績	前月比	
異形棒鋼	東京	8,346	83.6%	50,685	98.2%	50,935	95.6%	8,096	97.0%	
	大阪	5,777	103.3%	24,320	112.0%	24,396	113.3%	5,701	98.7%	
	愛知	6,934	101.2%	2,162	78.9%	2,489	93.7%	6,607	95.3%	
	計	21,057	93.9%	77,167	101.4%	77,820	100.5%	20,404	96.9%	
形鋼	山形鋼	東京	20,516	101.6%	8,484	93.0%	9,069	103.0%	19,931	97.1%
		大阪	18,890	102.7%	9,928	102.8%	9,001	98.4%	19,817	104.9%
		愛知	12,332	101.1%	6,230	89.2%	6,068	88.6%	12,494	101.3%
		計	51,738	101.9%	24,642	95.7%	24,138	97.3%	52,242	101.0%
	溝形鋼	東京	16,643	106.0%	6,021	86.3%	6,020	99.8%	16,644	100.0%
		大阪	10,417	98.9%	5,768	99.9%	5,574	94.7%	10,611	101.9%
		愛知	7,348	98.5%	4,548	99.1%	4,368	93.0%	7,528	102.4%
		計	34,408	102.1%	16,337	94.2%	15,962	96.0%	34,783	101.1%
	H形鋼	東京	32,107	107.7%	16,325	89.7%	15,831	99.4%	32,601	101.5%
		大阪	43,737	96.7%	24,148	94.6%	25,691	95.1%	42,194	96.5%
		愛知	19,328	102.9%	11,250	82.6%	11,075	84.7%	19,503	100.9%
		計	95,172	101.4%	51,723	90.2%	52,597	93.9%	94,298	99.1%
合 計		181,318	101.7%	92,702	92.3%	92,697	95.1%	181,323	100.0%	
コ ラ ム	東京	11,296	105.0%	2,212	60.0%	2,569	81.5%	10,939	96.8%	
	大阪	9,387	91.6%	3,496	107.6%	4,282	104.2%	8,601	91.6%	
	愛知	2,415	100.4%	951	64.0%	997	67.5%	2,369	98.1%	
	計	23,098	98.7%	6,659	79.1%	7,848	89.8%	21,909	94.9%	
軽量C形鋼	東京	3,830	88.3%	1,904	123.8%	2,032	99.3%	3,702	96.7%	
	大阪	2,896	101.2%	1,782	90.0%	1,831	94.2%	2,847	98.3%	
	愛知	3,241	101.6%	1,449	117.5%	1,306	110.6%	3,384	104.4%	
	計	9,967	95.9%	5,135	108.1%	5,169	100.0%	9,933	99.7%	
総 計		235,440	100.4%	181,663	95.8%	183,534	97.2%	233,569	99.2%	

(注) ①単位トン ②調査対象企業 東京31 大阪21 愛知15 合計67社

※この資料は経済産業省、鉄流懇関係者、報道機関のみ配布しています。

〔調査内容変更について〕

昭和48年4月より開始された本調査は、平成12年4月実績発表まで27年間同一フォーム内容で実施され、鋼材二次流通の実態を表す資料とされていた。しかし、この間に調査品目の中には流通性がなくなった品種、また、未調査品種ながら、市場性が高い品種など鋼材市場においてさまざまな品種の盛衰があった。そこで全鉄連常任理事会において、本調査の見直しが提議された。そして、平成12年5月分実績より従来の流通動態調査を改訂し、上記のとおり発表することとなった。

その変更内容は①調査対象品種にコラムを追加②調査対象品種よりプレーン、不等辺山形鋼、I形鋼、デッキ・キーストンを除外する③契約残調査を取り止める、以上3点である。また、本調査を「特約店流通動態調査」と称していたが、これを「全鉄連流通動態調査」と呼称変更した。これは調査機関である当会が全国鉄鋼販売業連合会に名称変更したことによる。また、平成13年5月実績をもって調査対象品種変更後1年が経過した。この間、暫定的な数量をもって時系列表及びグラフを作成していたが、それを改め月表の数値と一致するように改訂した。